
「経済の好循環」実現に向けた緊急経済対策

平成 26 年 11 月 20 日
公 明 党

第二次安倍政権が発足して2年一。

自公連立政権は、デフレからの脱却を掲げ、強い経済を取り戻すため、経済の再生最優先で政権運営に取り組んできた。

金融緩和、財政出動、成長戦略という「三本の矢」による果敢な取り組みは、着実に成果を上げつつある。政権交代後、趨勢としては、経済はプラス成長に転じ、株価は上昇、企業の経常利益は過去最高水準となるなど、企業の経営環境は大きく改善した。また、有効求人倍率は22年ぶりの高水準、今年の企業の賃上げ率も過去15年で最高となるなど、企業収益、雇用を中心として、経済の好循環が動き始めている。

このように、アベノミクスによる「経済の好循環」はようやく回り始めたが、11月17日に公表されたGDP速報によれば、7-9月期のGDP成長率は年率マイナス1.6%となり、4-6月期に続き、2四半期連続のマイナス成長となった。4月の消費税引き上げの反動減から依然として消費の回復は鈍く、さらに、急激な円安等によるエネルギーや原材料のコスト高は、特に地方の生活者や中小・小規模事業者を圧迫する要因となっている。

こうした中、企業収益の改善を、雇用と所得の拡大につなげ、さらには消費や投資につなげるという好循環を絶やすことなく、全国津々浦々に届けていくことは、我々の大きな使命である。

そのためにまずは、家計を支援すること、エネルギーコストの上昇に直面する方々を支援することが必要である。また、経済成長の果実を地方経済や中小企業等にまで広げるべく、前向きな取り組みを後押しすることや、将来の我が国を支える女性・若者への支援、不測の災害リスクにもしっかりと対応することが求められる。こうした考え方の下、政府におかれては、現在検討中の経済対策に、わが党の提言を十分に反映させた上で、着実な実施を強く望むものである。

以下、具体的な提言を行う。

○家計支援、消費喚起

- ・ 中低所得世帯等への家計支援
(簡素な給付措置の対象拡大・上乘せやプレミアム商品券の発行支援など)
- ・ 寒冷地や過疎地などの条件不利地域への灯油購入補助
- ・ 社会福祉施設等のエネルギーコスト負担軽減支援
- ・ 住宅エコポイントの復活、フラット35Sの金利引き下げ
- ・ 家庭の省エネ機器、省エネ性能の高い住宅への支援

○エネルギー等価格高騰対策

- ・ 農林水産業・運送業等燃料依存度の高い業界への燃油価格高騰対策の強化
- ・ エネルギー多消費産業への省エネ投資に対する支援
- ・ 高速道路の大口・多頻度割引の継続
- ・ 通園・通学バス等への支援
- ・ 学校における再エネ施設整備
- ・ 再エネ拡大に向けた対策強化(系統用大型蓄電池等)

○消費税率引き上げ延期への対応

- ・ 簡素な給付措置の延長実施(2015年10月からの1年半)と子育て世帯臨時特例給付金の拡充
- ・ 子ども子育て新制度等の円滑かつ着実な実行に向けた財源の確保

○地方創生

<地方支援>

- ・ 地方創生のための使い勝手のよい交付金の創設
- ・ ふるさと名物応援事業の実施
- ・ 地域の元気創造プランの更なる推進
(産学金官地域ラウンドテーブルによる「ローカル10,000プロジェクト」、
「分散型エネルギーインフラプロジェクト」等の推進)
- ・ 地域おこし協力隊の推進・拡充
- ・ 地域コミュニティとしての商店街の活性化
(空き店舗を活用したコミュニティ施設の整備支援等)
- ・ 公共施設オープン・イノベーション事業等を活用した多世代交流拠点の整備
- ・ U I J ターンなど地域人材の還流促進 (ワンストップ支援体制の構築等)
- ・ 地域産業と地域高等教育機関の連携促進
- ・ 観光立国の推進
(多言語対応の改善・強化、観光地におけるWi-Fi整備促進、地方空港・
港湾におけるC I Qの整備・拡充等)
- ・ デマンドタクシー等地方公共交通網の整備支援
- ・ 離島・半島へのICTインフラの整備促進 (離島への光ファイバー整備等)
- ・ マイナンバー制度の円滑な導入支援

<地域経済活性化>

- ・ 先端ロボット等の革新的技術の開発・普及
- ・ 電子カルテの標準化等地域医療連携のICT化促進
- ・ 次世代園芸施設の整備 (再エネを利用したハウス栽培等)
- ・ 農業の生産性向上に向けた共同利用施設の整備
- ・ 米価の下落に伴う農家経営支援
- ・ 畜産競争力強化 (飼料用米の利用拡大に向けた設備整備等)
- ・ 地域材の利用促進や木質バイオマス利用施設の整備等
- ・ 鳥獣被害対策等の強化 (食肉処理加工施設の整備等)
- ・ 老朽化した廃棄物処理施設の更新

○中小企業支援

- ・ 中小・小規模事業者の資金繰り支援強化
(セーフティネット貸付の利率引き下げ等)
- ・ ものづくり・サービス補助金等の継続・拡充
- ・ 小規模事業者持続化補助金の継続・拡充
- ・ 地域創業・第二創業支援(創業・廃業支援)
- ・ 中小・小規模事業者の海外展開支援
- ・ 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の取組支援の拡充

○防災・減災対策

<東日本大震災復興関係>

- ・ 「中間貯蔵施設等に係る交付金」(仮称)の創設
- ・ 復興加速化に必要な事業に係る予算の積み増し

<災害対策、緊急防災関係>

- ・ 自然災害リスクが高い地域・箇所等への対応措置
(土砂災害等危険箇所基礎調査等の推進)
- ・ 火山観測体制の拡充・強化
- ・ 学校施設の耐震化と防災拠点としての整備等
- ・ 子どもや高齢者、障がい者などに配慮した避難支援体制の拡充
- ・ 緊急性の高い公共施設の老朽化対策
(医療施設、社会福祉施設、避難所、農業水利施設等)
- ・ 鉄道施設の安全対策(地下鉄の浸水防止対策、バリアフリー化の推進等)
- ・ 災害医療体制の拡充・強化
- ・ 海上保安体制の強化
- ・ 自衛隊の災害対処能力の向上

○女性、若者支援

- ・ 待機児童解消加速化プランの推進（保育所等の緊急整備）
- ・ 企業等における女性の登用や創業等に向けた地域ぐるみの取り組み支援
（地域女性活躍加速化交付金の拡充）
- ・ 地域の少子化対策の強化
（交付金等による婚活支援、妊娠・出産、産後ケア等）
- ・ 女性の就業継続・再就職支援
（ママインターンシップ等女性や多様な人材の就業促進等）
- ・ 建設・運輸・農業分野等における女性の就業及び定着支援
- ・ 若者等の新規就農支援（青年就農給付金の拡充等）
- ・ 地域おこし協力隊の推進・拡充（再掲）
- ・ 女性支援のためのがん検診未受診者対策

○その他

- ・ エボラ出血熱等感染症対策を含む緊急人道・復興支援
- ・ 危険ドラッグ対策の推進
- ・ 地域における自殺防止対策の推進
- ・ 児童相談所、消費者ホットラインの全国共通ダイヤルの3桁化
- ・ サイバーセキュリティの強化